

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	221	電子記録債務	4,380
電子記録債権	2,042	買掛金	26,973
売掛金	22,722	未払金	2,309
製品	215	未払費用	544
仕掛品	2,485	未払役員賞与	7
原材料及び貯蔵品	3,268	未払法人税等	35
未収入金	1,989	未払消費税等	330
その他	57	預り金	18
流動資産合計	33,002	その他	0
固定資産		流動負債合計	34,601
有形固定資産		固定負債	
建物(純額)	484	長期借入金	1,711
構築物(純額)	4	長期未払費用	205
機械及び装置(純額)	1,345	退職給付引当金	194
車両運搬具(純額)	1	役員退職慰労引当金	77
工具、器具及び備品(純額)	167	固定負債合計	2,188
土地	910	負債合計	36,790
建設仮勘定	99	純資産の部	
有形固定資産合計	3,012	株主資本	
無形固定資産		資本金	1,652
ソフトウェア	77	資本剰余金	
のれん	3,853	資本準備金	1,652
商標権	2,271	資本剰余金合計	1,652
顧客関連資産	183	利益剰余金	
その他	1	その他利益剰余金	
無形固定資産合計	6,387	繰越利益剰余金	2,667
投資その他の資産		利益剰余金合計	2,667
関係会社株式	48	株主資本合計	5,972
繰延税金資産	276	純資産合計	5,972
その他	34		
投資その他の資産合計	359		
固定資産合計	9,759		
繰延資産			
その他	1		
繰延資産合計	1		
資産合計	42,763	負債純資産合計	42,763

損益計算書

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

		(単位:百万円)
科	目	金 額
	売上高	69,553
	売上原価	66,350
	売上総利益	3,203
	販売費及び一般管理費	1,505
	営業利益	1,697
	営業外収益	
	受取利息	0
	その他金融収益	0
	営業外収益合計	0
	営業外費用	
	支払利息	149
	為替差損	105
	その他の金融費用	2
	営業外費用合計	257
	経常利益	1,439
	税引前当期純利益	1,439
	法人税、住民税及び事業税	54
	法人税等調整額	412
	法人税等合計	466
	当期純利益	973

株主資本等変動計算書（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位:百万円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株 資 合 本 計	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 計	その他利益剰余金			
				繰 上 剰 余 金	繰 上 剰 余 金 計		
2021年4月1日残高	1,652	1,652	1,652	1,694	1,694	4,999	4,999
事業年度中の変動額							
当期純利益				973	973	973	973
事業年度中の変動額合計				973	973	973	973
2022年3月31日残高	1,652	1,652	1,652	2,667	2,667	5,972	5,972

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 会社計算規則(平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 平成30年3月26日法務省令第1号)に基づいて計算書類を作成しております。
2. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 - ・子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法によっております。
 - (2) 棚卸資産
 - 通常の販売目的で保有する棚卸資産
 - ・製品……………移動平均法による原価法
 - ・仕掛品……………個別法又は総平均法による原価法
 - ・原材料及び貯蔵品……………移動平均法による原価法
 - なお、収益性の低下した棚卸資産については、帳簿価額を切下げております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - 定額法で計算しております。
 - 耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次のとおり見積もっております。
 - ・建物、構築物……………2年～38年
 - ・機械及び装置……………3年～10年
 - ・車両運搬具……………3年～4年
 - ・工具、器具及び備品……………2年～20年
 - (2) 無形固定資産
 - 自社利用ソフトウェア……………利用可能期間(5年以内)に基づく定額法
 - 商標権……………15年の償却期間を設定し定額法により償却しております。
 - 顧客関連資産……………12年の償却期間を設定し定額法により償却しております。
 - のれん……………15年の償却期間を設定し定額法により償却しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。
 - ・数理計算上の差異の処理方法……………定額法(従業員の平均残存勤務期間)で按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より処理
 - (2) 役員退職慰労引当金
 - 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当事業年度末時点での要支給額を計上しております。
5. 収益及び費用の計上基準
 - (1) 端末機器等の受託製造による販売
 - 当社は、顧客からの受託により端末機器等を製造し販売しております。
 - 当社は、顧客との販売契約において、受注した端末機器等を引き渡す義務を負っております。
 - 履行義務を充足する時点は、顧客に端末機器等を引き渡した時点です。また、支払期限は顧客との個別契約に基づきますが、市場慣行に整合した支払期限となっており、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。
 - (2) 受託開発サービス
 - 当社は、顧客からの受託によりソフトウェア等の開発サービスを提供しております。
 - 当社は、顧客とのサービス提供契約において、受注した開発サービスの成果を引き渡す義務を負っております。履行義務を充足する時点は、顧客に開発サービスの成果を引き渡した時点です。また、支払期限は顧客との個別契約に基づきますが、市場慣行に整合した支払期限となっており、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。
 - (3) その他のサービス
 - その他、携帯電話端末の修理サービスを受託しております。
 - 当社は修理サービス契約において、受注した修理端末を引き渡す義務を負っております。
 - これらの履行義務を充足する時点は、顧客に修理端末を引き渡した時点です。
 - また、支払期限は顧客との個別契約に基づきますが、市場慣行に整合した支払期限となっており、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 繰延資産の処理方法
その他……………5年で定額法により償却しております。
- (2) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。
- (3) 記載金額の端数処理
記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

【会計方針の変更に関する注記】

収益認識に関する会計基準等(会計基準の改正等に伴う会計方針の変更)

当社は、「収益に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日改正。)及び「収益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日改正)を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。当該会計方針の変更における当該事業年度の翌事業年度以降の財産又は損益への影響は軽微であります。

【表示方法の変更に関する注記】

「時価の算定に関する会計基準」の適用に伴う変更

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)の適用に伴い、金融商品に関する注記の記載内容を変更しています。

【収益認識に関する注記】

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針に係る事項に関する注記 5.収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

【会計上の見積りに関する注記】

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であつて、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、以下の通りです。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響については、一定期間続くと想定し、その後の回復を前提とした将来の不確実性を考慮して将来キャッシュ・フローに反映することで、のれん等の見積りを行っております。

(1) 有形固定資産

有形固定資産合計 3,012百万円

有形固定資産の取得価格は、回収期間を反映した償却期間に基づき、減価償却しております。事業環境の急激な変化に伴う生産設備の遊休化や稼働率低下のほか、事業再編などにより、保有資産から得られる将来キャッシュ・フロー見込額が減少し、投資額の回収が見込まなくなった場合には、減損損失が発生する可能性があります。

(2) 無形固定資産

無形固定資産合計 6,387百万円

無形固定資産の償却について、償却期間に基づき、減価償却しております。事業環境の急激な変化や事業再編などにより、保有資産から得られる将来キャッシュ・フロー見込額が減少し、投資額の回収が見込まなくなった場合には、減損損失が発生する可能性があります。

(3) 繰延税金資産

繰延税金資産 276百万円

(繰延税金負債と相殺前の金額は1,072百万円であります。詳細は「税効果会計に関する注記」をご参照ください。)繰延税金資産は、未使用の税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識しております。課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度以降の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務	(百万円)
担保に供している資産	
預金	221
売掛金	20,968
電子記録債権	71
製品	215
仕掛品	2,485
原材料及び貯蔵品	3,268
建物	484
土地	910
その他	7
計	28,631

親会社であるREINOWAホールディングス株式会社の金融機関からの借入金等 32,814百万円に対して担保を供しております。なお、担保に供している資産のうち預金については、REINOWAホールディングス株式会社のMco4号投資事業有限責任組合からの借入金等5,673百万円に対しては、担保提供されておられません。

2. 保証債務	
REINOWAホールディングス株式会社の借入金等 32,814百万円	
なお、REINOWAホールディングス株式会社の銀行借入金等については、他社2社を含めた3社による連帯保証であり、その全額を記載しております。	
3. 有形固定資産の減価償却累計額	(百万円)
建物	403
構築物	0
機械及び装置	2,979
車両運搬具	9
工具、器具及び備品	397
計	3,789
4. 関係会社に対する金銭債務	(百万円)
短期金銭債務	4
長期金銭債務	1,916

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	(百万円)
業務委託料	71
営業取引以外の取引による取引高	
支払利息	69

【株主資本等変動計算書に関する注記】

当事業年度末における発行済株式の総数	
普通株式	66,100 株

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)

繰延税金資産	
資産調整勘定	426
未払賞与	143
減価償却超過額	381
退職給付引当金	58
未払退職給付費用	3
繰越欠損金	32
その他	68
繰延税金資産小計	1,115
評価性引当額	△ 43
繰延税金資産合計	1,072
繰延税金負債	
商標権	682
顧客関連資産	55
退職給付債務調整勘定	57
その他	0
繰延税金負債合計	796
繰延税金資産の純額	276

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

事業活動における資金需要に基づき、親会社のREINOWAホールディングス株式会社及び兄弟会社のFCNT株式会社からの借入により資金を調達しております。一時的な余剰資金につきましても、事業活動に必要な流動性を確保した上で同社へ返済しております。デリバティブ取引については行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金、電子記録債務及び未払費用は、概ね5ヶ月以内の支払期日であります。また、部材の輸入に伴い一部の営業債務は外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されております。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、運転資金及び設備投資等の資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、製品の販売、サービスの提供にあたり、与信管理の基準及び手続きに従い、回収リスクの軽減を図っております。

営業債権については、社外調査会社を利用して取引先の信用状況を審査し、取引先別に回収期日及び残高を管理し、円滑かつ確実な回収を図っております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクについて、為替相場の状況を継続的に把握しております。

借入金に係る支払金利は、親会社及び兄弟会社からの資金調達であることから、支払金利の変動リスクの抑制となっております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、資金収支予測を作成し、資金需要を把握しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額並びに当該時価の算定方法については、次のとおりであります。

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)長期借入金	1,711	1,706	△4
(2)長期未払費用	205	205	0
負債計	1,916	1,911	△4

(百万円)

(注)1. 現金及び預金、電子記録債権、売掛金、未収入金、電子記録債務、買掛金、未払金、未払費用、未払役員賞与、未払法人税等、未払消費税等並びに預り金については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注)2. 金融商品の時価の算定方法

(1)長期借入金並びに(2)長期未払費用

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。ただし返済期限の2025年3月31日に全額返済と相当して算定しております。

長期未払費用の時価については、長期借入金と同様の割引率を基に算定しております。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

(百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	REINOWA ホールディングス(株)	被所有 直接 100%	資金の調達	資金返済	600	長期借入金	1,711
				利息の支払い	69	長期未払費用	205
			担保提供	担保提供	32,814 (注)3	-	-
			債務保証	債務保証	32,814 (注)4	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 記載した取引は基本的に公正な価格をベースにした取引条件となっております。

(注)2. 金融機関からの借入に対し担保の提供を行ったものであります。取引金額は期末日現在の債務残高であります。

(注)3. 金融機関からの借入に対する保証であります。なお、債務保証の保証料は徴収しておりません。

2. 兄弟会社等

(百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	FCNT(株)	なし	製造受託契約先	携帯情報端末等の販売	54,356	売掛金	19,874
				原材料の購入	42,621	買掛金	21,771
			資金の調達	資金借入	14,500	長期借入金	-
				資金返済	14,500	-	-
				利息の支払い	79	長期未払費用	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)記載した取引は基本的に公正な価格をベースにした取引条件となっております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	90,354円 73銭
1株当たり当期純利益金額	14,720円 60銭

【重要な後発事象に関する注記】

当社は2022年4月1日に企業年金制度について、確定拠出年金制度へ移行いたしました。移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日改正)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日改正)を適用し、退職給付制度終了の処理を行います。なお、この制度移行による退職給付制度の終了利益188百万円を、翌事業年度において、特別利益に計上する見込みであります。